

平成十七年度

内閣府沖縄関係予算の概要

平成十七年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の四年目に当たることともに、同法次計画初年度に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向け、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、「一島一物語」との考え方のもと、島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。

なお、三位一体改革については、交付金化される補助金について一括計上方式を継続するほか、廃止されることとされた補助金に関して沖縄振興特別交付金（仮称）を創設するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう、必要な措置を講じます。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十七年度の概算決定額は、一千八百三十三億三千百万円（対前年度比九十六・五%）、うち基本的の政策企画立案等経費が二百九十三億六千四百万円（対前年度比一〇三・一%）、沖縄振興開発事業費等が二千五百三十九億五千七百万円（対前年度比九十五・八%）となっています。

（二）観光・リゾート産業の振興
多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

（二）情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなナリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

（二）情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなナリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

（二）観光・リゾート産業の振興
多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

（二）情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなナリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

（二）情報通信関連産業の振興
沖縄の新たなナリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

January 2005 Muribushi 2



農林水産業の振興

(三) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、沖縄農業の就農支援方策を検討するための調査、沖縄海域に最適な海草・海藻の造成手法を開発するための調査を行います。

さらに、赤土発生源対策など環境と調和した持続型農林水産業を振興するとともに、沖縄の天敵昆虫を生じ物農薬として実用化する事業を推進します。

(四) 製造業の活性化、金融業等の集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討を行います。

また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、IT・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るために、沖縄産学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ることも、新たにベンチャービジネスサポート事業を実施します。

主な事業

	(百万円)
農業農村整備事業	25,589
森林水産基盤整備事業	8,628
沖縄農業振興費(糖業振興・特殊病害虫対策)	2,998
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	195
沖縄における就農支援方策に関する調査	10
美ら海の森づくり推進調査	33
おきなわ産天敵昆虫を活用した生物農薬実用化支援事業	27

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組みを支援します。

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組みを支援します。

平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額 (単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増 減額	比 率
基本的政策企画立案等経費	28,479	29,364	885	103.1
沖縄振興開発事業費等	265,002	253,957	-11,044	95.8
合 計	293,480	283,321	-10,159	96.5

主な事業

	(百万円)
特別自由貿易地域振興事業	24
沖縄産学官共同研究の推進	401
健康食品品質向上総合対策事業	23
工業用水道事業	139
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	5,240
ベンチャービジネスサポート事業	69

2 雇用の安定と職業能力の開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向け、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行なう戦略産業人材育成支援事業を実施します。

農業分野においては、就農機会の創出を図るため、就農支援方策を実施します。

農業分野においては、就農を促進し就農支援方策を行なっています。

主な事業

	(百万円)
IT新事業創出体制強化事業	360
沖縄電子商取引普及促進事業	92
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備	857
学校教育における情報化の促進	240
IT高度人材育成事業	151
離島プロードバンド環境整備事業(後掲)	315

3 沖縄科学技術大学院大学(仮称)等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の着実な推進のため、本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を設立し、研究事業、施設整備の推進等、構想の実現に向けた取組を行なっています。併せて、平成十六年度に引き続き国際ワークショップを実施します。

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国際交流拠点形態調査の結果を踏まえ、引き続き国連機関の誘致等に係る検討を進めます。

国際交流拠点を支える基盤整備の觀点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流機関の誘致等に係る検討を進めます。

主な事業

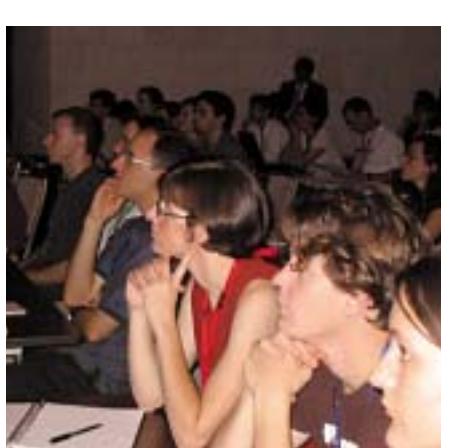
	(百万円)
観光産業人材育成事業	38
世界遺産周辺整備事業	488
パリアフリー観光推進事業	31
沖縄体験滞在交流促進事業	207
離島観光振興地域等整備事業(後掲)	86

主な事業

	(百万円)
特別自由貿易地域振興事業	24
沖縄産学官共同研究の推進	401
健康食品品質向上総合対策事業	23
工業用水道事業	139
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	5,240
ベンチャービジネスサポート事業	69

主な事業

	(百万円)
IT新事業創出体制強化事業	360
沖縄電子商取引普及促進事業	92
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備	857
学校教育における情報化の促進	240
IT高度人材育成事業	151
離島プロードバンド環境整備事業(後掲)	315



新大学院大学国際ワークショップ(大学院大学)

8 異島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。このため、沖縄振興計画の圈域別計画に基づき、均衡ある地域の発展



沖縄離島（美ら島）活性化特別事業

9 普天間飛行場の移設・返還等に係る取組

沖縄における米軍施設・区域の整理・縮小について、「沖縄に関する特別行動委員会（SACCO）」による「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成十一年十二月閣議決定）に従い、普天間飛行場の早期移設・返還の実現に向け、沖縄県及び地元地方公共団体と十分な協議を行いつつ、普天間飛行場代替施設の基本計画（平成十四年七月）の着実な実施

主な事業

(百万円)	
治山治水事業(4再掲)	14,430
港湾空港整備事業(3再掲)【新石垣空港整備事業(新規)を含む】	30,664
道路整備事業	82,103
総合的交通円滑化対策の推進	94,725 の内数
道路における民間事業者も利用可能な電線類の地下収容空間の整備【(二)4再掲】	857
住宅都市環境整備事業(4再掲)	20,782
下水道水道廃棄物等事業(4再掲)	44,454
(那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合埋立処分地浸出水処理施設整備事業(新規)を含む)	
農業農村整備事業【(三)再掲】	25,589
森林水産基盤整備事業【(三)再掲】	8,628
公立学校整備事業(6再掲)	10,388
学校教育における情報化の促進【(二)4再掲】	240
沖縄保健衛生施設整備費(5再掲)	1,190
沖縄特定開発事業推進調査費	55

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
沖縄離島(美ら島)活性化特別事業	401
離島活性化人材育成・専門科派遣事業	51
安心して住める離島のための基本調査	53
離島地域資源活用・産業育成モデル事業	211
離島観光振興地域等整備事業	86
離島ブロードバンド環境整備事業	315
沖縄体験滞在交流促進事業【(一)再掲】	207 の内数

主な事業

(百万円)	
沖縄特別振興対策調整費等(非公共)	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
沖縄離島(美ら島)活性化特別事業	401
離島活性化人材育成・専門科派遣事業	51
安心して住める離島のための基本調査	53
離島地域資源活用・産業育成モデル事業	211
離島観光振興地域等整備事業	86
離島ブロードバンド環境整備事業	315
沖縄体験滞在交流促進事業【(一)再掲】	207 の内数

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,807

主な事業

(百万円)	
沖縄北部特別振興対策事業費(非公共)	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	64
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖	

平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【沖縄振興開発事業費等の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
沖縄振興開発事業費等	265,002	253,957	11,044	95.8
1 沖縄振興開発事業費等	258,562	247,797	10,765	95.8
(1) 公共事業関係費	241,354	231,705	9,649	96.0
(2) 沖縄教育・文化振興事業費	12,381	10,628	1,753	85.8
(3) 沖縄新大学院大学施設整備費	505	1,002	497	198.4
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費用	1,294	1,464	171	113.2
(5) 沖縄農業振興費	3,028	2,998	30	99.0
2 沖縄振興特別交付金(仮称)	0	30	30	皆増
3 戦後処理経費	601	559	43	92.9
(1) 不発弾等対策経費	484	456	28	94.1
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	79	65	14	82.4
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	6	6	0	98.5
(4) 位置境界明確化経費	14	14	0	100.0
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	19	19	0	99.7
4 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	618	531	88	85.8
(1) 沖縄体験滞在交流促進事業関係経費	255	207	48	81.2
(2) 亜熱帯特性研究推進事業関係経費	93	86	7	92.6
(3) 沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	194	195	0	100.2
(4) 沖縄における就農支援方策調査	0	10	10	皆増
(5) 美ら海の森づくり推進調査	0	33	33	皆増
(6) 都市排水循環利用検討調査	76	0	76	皆減
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	5,240	5,240	0	100.0

平成17年度の公共投資完成予定・新規事業一覧



平成17年度 内閣府沖縄担当部局予算概算決定額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成16年度 予 算 額	平成17年度 概 算 決 定 額	対前年度比	
			増 減 額	比 率
基本的政策企画立案等経費	28,479	29,364	885	103.1
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	4,591	5,898	1,307	128.5
(1) 沖縄产学研官共同研究の推進	400	401	1	100.2
(2) 観光産業人材育成事業	39	38	1	97.0
(3) 戰略的研究者・専門家育成支援事業	20	19	1	97.3
(4) 特別自由貿易地域振興事業	511	24	487	4.7
(5) 健康食品品質向上総合対策事業	23	23	0	99.8
(6) IT新事業創出体制強化事業	300	360	59	119.7
(7) 沖縄新大学院大学関連経費	2,396	4,137	1,741	172.7
(8) ベンチャービジネスサポート事業	0	69	69	皆増
(9) IT高度人材育成事業等	902	828	75	91.7
3 離島振興関係経費	0	716	716	皆増
(1) 沖縄離島(美ら島)活性化特別事業費	0	401	401	皆増
(2) 離島プロードバンド環境整備事業	0	315	315	皆増
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	285	284	0	99.9
(1) 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	65	64	0	99.5
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220	220	0	100.0
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,073	7,807	266	96.7
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖縄特別振興対策調整費等(再掲分を含む)	5,000	5,000	0	100.0
8 その他	6,172	6,131	41	99.3

平成17年度 予算新規事業一覧

事 業 名	概 要
ベンチャービジネスサポート事業	沖縄において成功が見込まれる優れたビジネスモデルを全国公募を通じて発掘し、事業化に結び付けていく販路開拓や研究開発を支援するインキュベーションを集中的に実施する。
沖縄における就農支援方策に関する調査	沖縄は就業機会が乏しく、若者を中心にして失業率が高い反面、農業の分野では新規就農状況が極めて悪いことから「沖縄における就農支援方策に関する調査」を実施する。
美ら海の森づくり推進調査	水産物の産卵・育成の場となる藻場を保全・創造するため、沖縄海域に最適な藻場の造成手法を開発する。
沖縄新大学院大学関連経費	沖縄において研究基盤の整備等を行う法人(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称))を設立し、研究事業、施設整備を推進する等、設立構想の実現に向けたより一層の取組を行う。
沖縄離島(美ら島)活性化特別事業	人材の育成や専門家の派遣など島の基礎的な基盤の充実、各島の主体的な取組に対する支援を行うモデル事業及び離島における観光客の利便性向上のための事業を実施する。
離島プロードバンド環境整備事業	沖縄の離島地区における情報格差を是正するため、ADSL等の導入によりプロードバンド環境を整備する。